



Title	北海道の府県向け移出型切花生産地域の形成と集出荷方式
Author(s)	棧敷, 孝浩; SAJIKI, Takohiro; 土井, 時久 他
Citation	北海道大学農経論叢, 52, 125-137
Issue Date	1996-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11138">https://hdl.handle.net/2115/11138</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	52_p125-137.pdf



# 北海道の府県向け移出型切り花生産地域の形成と集出荷方式

— 月形町, 当別町の比較分析 —

棧 敷 孝 浩・土 井 時 久

## Cut Flower Production and Shipment from Hokkaido to Mainland Japan : A Comparative Study of Carnation Production in Tsukigata and Tobetsu

Takahiro SAJIKI · Tokihisa DOI

### Summary

Since 1970, cut flower production in Hokkaido has increased. Main factor of the increase is land use ; a shift from rice to cut flowers because of rice production adjustment policy. Another factor is the technological improvement of cut flower transportation. Grading and shipment methods vary from area to area.

Tsukigata and Tobetsu are main production areas in Hokkaido. Both areas sell the products to mainland Japan. Farmers in Tobetsu produce limited varieties of carnation and ship them through the cooperative after collectively grading the products. On the other hand, farmers in Tsukigata select the varieties of carnation and grade the products by themselves. The selling prices are different depending on the producer.

The difference in shipment depends on the strictness and fairness of grading their products, quality diversity of products by farmers and historical differences in carnation production in the two areas. In Tsukigata, farmers began to produce carnation earlier than Tobetsu. The main varieties are still "standard" and the technological level of the farmers is diverse. Common grading is difficult in this area. Tobetsu is producing only "spray" varieties and technology is almost the same among farmers. This makes it possible to do common grading and shipping.

### 1 はじめに

北海道の切り花生産は、石狩、空知、上川の稲作地域を中心に水田転作作物として導入され、道外への移出が本格化することにより産出を増加させてきた。近年の不況による需要減にもかかわらず、本道の花き生産額は、1993（平成5）年度には過去最高の130億円に達し、5年間で倍増した。また生産額の増加率は全国一である。鮮度を要求され、輸送費の嵩む切り花が市場から遠隔の北海道で生産を急増させた背景には、夏季に生産の減

退する府県に代わって低コストで生産可能な条件で岩手、長野などの高冷地と競争しつつ生産を拡大しえた小規模稲作地域の対応がある。

北海道の稲作地域で減反政策が実施されると、労働集約的野菜作の導入がはかられた場合が多い。特に小規模稲作地域としての上川、とりわけ旭川周辺はその例である。石狩、空知でもかかる対応を示した事例が多いが、札幌周辺では従来の札幌市場向け切り花生産を拡大し、府県向け移出により出荷額を伸ばした典型的な地域が当別、月形町にみられる。

本稿では、この2町を事例として府県向け移出型切り花生産地域の形成と集出荷方式について考察する。花き卸売り市場の整備統合がなされるにつれ、各産地において共選共販が進められてきた。均質な生産物の定時、定量出荷という市場の要請への対応である。減反政策実施以前の北海道では、一部の生産者が地方市場向けに、切り花生産を行っていたが、その後いくつかの地域において転作作物として切り花生産を開始した。

考察対象地域である月形町と当別町は、1993(平成5)年度の切り花生産額が道内で1位、2位であるが、集出荷方法には花の種類により相違がある。いずれも農協の集出荷施設(共同選花場)で選花のうえ出荷するが、カーネーションに関して言えば、現在当別町は共選共販をおこない、月形町は個選共販をおこなっている。また、作付品種の数では、月形町では1994(平成6)年度でカーネーション生産の品種数が76品種、当別町は14品種であった。この両産地は地理的には隣接しているが、販売形態と作付品種数において異なっている。隣接した地域でありながら、なぜこのような差異を生じたのであろうか。カーネーション以外の花きではいかなる出荷方式をとっているのか。

## 2 北海道の切り花生産動向と月形、当別町における産地形成過程

### 1) 北海道の切り花生産動向

北海道の切り花生産額は1992(平成4)年度で82億円に達し、農業粗生産額に占める花き生産額の割合は0.75%と、1986(昭和61)年度に比べて3.9倍となった。全国の農業生産額に占める花き生産額が2.51%であるのと比較すると依然として低い、この期間における北海道切り花生産額の年平均名目成長率は25.9%で、全国の9.8%に比して大幅な伸びを示している。

北海道の主要切り花品目は、カーネーション(20億円, 19.4%)、宿根カスミノウ(15億円, 15.0%)、スターチス(10億円, 10.3%)、ユリ(7.8%)、トルコギキョウ(7.5%)、キク(6.2%)である(1993年度)。全国では平成3年度で、キク(951億円)、カーネーション(305億円)、バラ(290億円)、ユリ(150億円)、宿根カスミノウ(111億円)となっている。全国で圧倒的に大きいシェアを占めるキ

クは北海道では6位にとどまり、全国3位のバラは北海道では8位、全国5位の宿根カスミノウが北海道では2位となっている。このことは、先に示したように北海道の切り花生産は25年程前に水稲転作作物として導入してから増加した新興生産地域であり、道外移出の点で有利な作目に特化していることを示している。近年は、切り花の需要が多様化し、従来のキク、バラ、カーネーション以外の切り花生産が増加している。統計上、「その他」に分類される品目は、1986~1993(昭和61年~平成5)年に、生産額比率で30%から41%に増加している。これはアルストロメリア、デルフィニウム、ストック、グラジオラスといった品目の生産が増加していることによる。

北海道において切り花生産が盛んな地域は石狩、空知の道央地帯であり、この地域は1993(平成5)年度の北海道切り花生産額の57.9%と半分以上を占めている。とりわけ、月形町と当別町は作付面積、生産額順位で1位、2位の位置にあり、この2町で全道の作付面積の27.0%、生産額の23.9%を占めている。北海道での切り花生産品目のうち、生産額が1位であり本稿の主要対象品目であるカーネーションの作付面積を見ると(表1)、1位が月形町1437a、2位が当別町766aである。今後は、道内の新たな切り花生産地域の形成により、両町のウェイトは減少するであろうが、なお主要生産地域であり続けると考えられる。以下、両町の切り花生産の経過を概観しよう。

表1 北海道町村別カーネーション作付面積(1993)

市町村	作付面積
月形町	1,437
当別町	766
七飯町	720
当麻町	538
訓子府町	282
札幌市	242
浦臼町	162
伊達市	155
新篠津村	150
大野町	150

資料：北海道農政部畑作園芸課

## 2) 月形町の切り花生産地形成過程

月形町の切り花生産が本格化するのには、減反政策を契機とする転作作物としての導入以後である。月形町の切り花生産の歴史は1971～1982（昭和46年～昭和57）年の農協を介さない生産組合の時期と、1983（昭和58）年以降から現在にいたる農協が運送、精算、販売を担当する2期に区分できる。1971（昭和46）年には花き園芸研究会が発足し、7戸の生産農家からスタートした。当初キク、花柳の生産を手がけたが、花き栽培は初めてであったためキク生産の先進地である当麻町の農家へ研修に行ったり、栽培技術の研修会を開き札幌農業センターの職員を招き技術指導を受けた。また道内卸売り市場へ出荷することから始まった月形町は、札幌花き園芸卸売り市場へ出向き、道内消費動向調査をおこなっている。1973（昭和48）年には花き農家戸数は26戸と約3.7倍に増え、生産額も1,100万円と規模が大きくなったことに伴い、生産者組織内の仕事を分担すべく、研究会の事業として専門部会を設定した。この専門部会は生産、経営、出荷輸送部門に分かれている。各部門の活動として、生産部門は生産技術修得のための指導、生産出荷計画、市場調査を担当し、経営部門は税対策として生産費調査や個別農家の売上の記録を行い、出荷輸送部門は、当時生産者が市場へ交代で花きの運搬をしていたので、その際の配車の割り振り等を担当していた。また、研究会内でカーネーションとキク研究グループを設定し、技術向上のための研修会を開いている。1982（昭和57）年まで月形町では個選共販体制の下で花き生産が進み、農協の役割は7～8月下旬までトラック輸送を担当する程度であった。その間に町が中心となり、月形町そ菜花き指導センターを設立し、花き栽培に本格的に取り組む体制の確立や部会制の設定（カーネーション・カスミ草部会、バラ部会、キクその他部会）、札幌市農業センターや町外優良農家の視察、切り花（キク、カーネーション、バラ）の出荷規格の設定等の活動により、1982（昭和57）年には農家戸数32戸、生産額2億1000万円に達した（註1）。

月形町が飛躍的に産地として成長したのは、集出荷施設の運用が軌道にのり、道外出荷の増加する1983（昭和58）年以降である。この年に花き生

産組合長は、今後の花き生産が伸びることを予想し運送、精算、販売面を農協にすべて任せる方向付けを行った。加えて生産組合を中心とした宿根カスミ草の導入を本格的に行い、農協の下で宿根カスミ草の共選共販体制が確立され、それに伴い部会制を廃止した。生産組合は、東京市場調査をおこない、道外の販路拡大につとめた。現在、宿根カスミ草、スターチス、キクの一部を共選共販にして、1993（平成5）年において農家戸数で110戸、生産額13.5億円に達している。1973～1982（昭和48～昭和57）年と、1982～1989（昭和57～平成元）年の切り花農家戸数の年平均増加率を比較すると、前者は花き研究会の活動が確立した時期であるが、僅か2%と横ばいの状態である。一方、後者は農家戸数が32戸から108戸へ19%の大幅な伸びを示している。この増加の発端は、道外市場への出荷量増大を図り、切り花農家戸数を増すべく、農協と町が農家に働きかけたことによる。さらに1984（昭和59）年に道の農業改良資金により、ハウスを導入したことが農家戸数急増の要因となっている。

1994（平成6）年の全農家戸数は351戸で、一戸当たりの平均耕地は7.1haとなっている。1985（昭和60）年からの作付動向をみると、水稻、メロン、スイカを除き他作物が減少しているにもかかわらず、切り花は過去8年間に約3.3倍と大幅に増加している。粗生産額は、1985（昭和60）年には米、17.6億円で1位、次いで花きが4億円となっていたが、1993（平成5）年で見ると花きは13.5億円、米は冷害の影響もあり10億円と現在では花きが生産額に占める割合が最も高く、基幹作物の一つとなっている。

## 3) 当別町の切り花生産地形成過程

当別町の切り花生産は、1972（昭和47）年にハウス栽培を行うにあたり、町の補助事業を利用するために当別花き生産組合を設立したことに始まる。組合員数6名からのスタートであった。その中で、1970（昭和45）年から切り花生産をおこなっていたY氏をリーダーとして組合の取りまとめ、栽培技術習得などをすすめた。技術習得のため、現北海道花き生産振興会会長のT氏をはじめ、道外では大阪府や滋賀県の生産者のところへ出向い

ている。当時、当別町の主な生産品目は、キク、ダリア、グラジオラスで、宿根カスミノウは1977（昭和52）年からはじめている。隣村からも切り花生産者が共同販売活動に参加するようになり、1978（昭和53）年までに当別町の組合員は13名となった。当別町の道外出荷は、月形町と同じく札幌花き園芸（株）の勧めで1979（昭和54）年の九州市場送りからスタートし、翌年に東京、大阪市場へ宿根カスミノウを出荷、ついでカーネーションを出荷するようになる。

当別町切り花生産の歴史的展開の後期は、月形町と同じく1983（昭和58）年を転機とする。花き生産組合は、事務局を当別町農協におき14名となった。隣村から共同販売に参加していた生産者は、その村の農協が販売部門に乗り出したために脱退した。当別町としては、これらの村もライバル産地となり、産地間競争も激しくなることが予想されたため、道外出荷に力を入れる必要があった。そのためにも農協の協力を得ることが不可欠であった。また生産量が増加してきたのに伴い、出荷市場は道内1市場、道外7市場の計8市場となり、生産組合では組織の拡大と定時、定量、定規格の4大目標を掲げ、市場のニーズに即応する為共選共販体制を目指した。1985（昭和60）年には共選共販をすべく、太田花き市場（東京都）の紹介で長野の佐久農協へ出向いたり、道外市場へ視察研修を行い、宿根カスミノウ、カーネーション、スターチスを中心に1986（昭和61）年から共選共販を始めた。さらに道外市場での評価を高めるためには鮮度保持が必要と考え、予冷庫の導入、

出荷をダンボール箱から発砲スチロールに変えた。1990（平成2）年、当別町による地域特産作物振興事業によって1992（平成4）年までの計画でハウス、種苗を導入している。

1993年度の農畜産物売上高を見ると、第1位の水稲13.3億円（34.1%）に次いで、切り花は11.7億円と第2位に位置する。切り花農家戸数は、110戸に達し、切り花作付面積も6600aと5年前の2.5倍となっている。主な品目は、ユリ2.9億円（24.7%）、カーネーション2.2億（18.7%）、宿根カスミノウ2億円（16.6%）である。宿根カスミノウとカーネーションは1985～1992（昭和60年～平成4）年まで1位、2位であったが、近年ユリの生産が増え、平成4年度の生産額の2.1倍になっている（註2）。

#### 4) 両産地の類似性と相違点

月形町と当別町の切り花生産の歴史は、1982（昭和57）年頃まで類似している点が多い。1970（昭和45）年以降の減反政策から切り花生産を始め、まず札幌花き卸売り市場へ出荷した。その後、道内他産地も切り花を作りだしたことから、札幌花き卸売り市場では供給量が過剰となってきたため、月形町や当別町は、札幌花き園芸株式会社の紹介で九州の市場へ出荷したのを皮切りに道外出荷を増加させた。また、1983（昭和58）年以降、両産地とも切り花農家戸数は大幅に増加している（図1）。

この期間は、道外出荷を共選共販に切り替え始めた頃でもある。月形町のカーネーションの共選

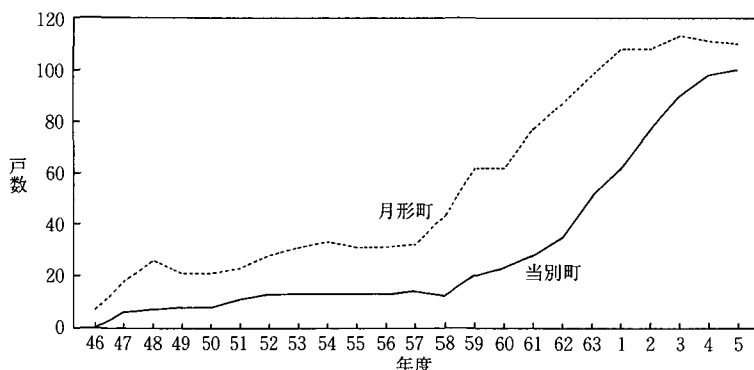


図1 当別町、月形町切り花生産農家戸数の推移

資料) 各町農協資料

共販は、1982（昭和57）年にはじまり、1984（昭和59）年に中止している。当別町は、1986（昭和61）年から共選共販を始め現在も継続している。両産地ともに道内ではカーネーション生産で上位の産地であるが、集出荷方式がこの時を転機に対照的に変わった。

切り花の共選には2種類あり、カーネーションに関していえば月形町と当別町は異なった共選をおこなっていた。1つは「箱共選」で、これは個々の生産者が自宅で水上げ、選別をして、共選場に集まった切り花を検査員が生産者ごとに出荷の箱の一部を開けて検査するものである。もう1つは、「完全共選」というもので、生産者が自宅で水上げをして、切り花を共選場に集め、検査員が1本ずつ基準に応じて選別するものである。カーネーションに関して言えば、月形町は箱共選をおこなっていたが、当別町は完全共選をおこなっている。かかる相違の要因について4で分析し、共選共販持続可能条件について考察する。

### 3 カーネーションの生産動向と共選条件の変化

#### 1) カーネーションの生産動向

北海道で作付されているカーネーション品種数は130品種で、作付本数が少なく「その他」の分類に入っているものを含めるとそれ以上の品種が作られていることになる。カーネーションの形状は大きく分けて2種類で、一輪もののスタンダード・タイプと複数の輪が付くスプレー・タイプがある。過去20年ほどの趨勢をみると、大きく3期にわけられる。最初の2期はオランダ系ピーターフィッシャー、コーラルなどのスタンダード、次いでアメリカで開発された大型のシム系のスタンダードの需要が多かった。これらのスタンダードでは、1本に一輪で、選別基準はきわめて厳しくなる。ついで需要が多くなったのはスプレータイプである。以前は萼（がく）割れ防止のためのテーピング作業時間を多く要していたが、スプレータイプで萼割れの恐れのない品種が開発されて、投下労働時間は短縮された。

花卉生産が他の農業生産と異なるのは、製品のライフサイクルの短いことにある。従って、花きの生産と消費拡大のためには新品種を継続的に開発する必要がある。カーネーションは世界的にみ

ると飽和期に入りつつあるといわれている（註3）。先進国での大量生産、熱帯高地での輸出向け生産の増加、そしてこれを可能にした輸送時間の短縮、鮮度保持技術の進歩によっている。わが国では、母の日の異常な一時的な需要シフトをまかなうためにコロンビアなどからの輸入がなされている。上記のようなカーネーションの品種交代は、需要の変化と対応している。1994（平成6）年度の北海道カーネーション作付割合は、スタンダードとスプレー・タイプそれぞれ7.1%、92.9%となっている。これは全国的な傾向で、大部分がスプレー・タイプの生産となっている。

カーネーションの国内最大の産地は、大都市周辺の近郊型府県ではなく高冷地の長野県である。大都市周辺の供給は、千葉、神奈川、愛知等からなされる。移出型の産地として長野に次ぐのが北海道である。切り花需要は、季節的に変動する。特にカーネーションは母の日を含む5月の需要が多く、5,100万本におよび、3～5月に集中する。他の月は2,500万本程度の需要であるが、北海道以外の供給力はそれほど多くない。例年、7月～12月の卸売り価格は年平均以上で推移するのは、供給量が少ないためである。北海道の出荷最盛期は9月で、主に7～11月の出荷となる。長野県の最盛期は、7月であり、他の主な産地は北海道の出荷する時期には生産量が減少する。かかる、需給の周年変動は、北海道の府県移出にとり、有利な条件となり、生産を伸ばす事を可能にしてきたと考えられる。次に道内でのカーネーション生産量の1、2位を占める月形、当別の品種選択の特徴を整理しよう。

#### 2) 月形、当別のカーネーション作付品種の動向と共選条件の変化

1994（平成6）年における月形町のカーネーション作付品種数は、スタンダード・タイプ17品種とスプレー・タイプ59品種で合計76品種である。当別町はスプレータイプのみで、14品種の生産をおこなっている。1990（平成2）年、スタンダード・タイプは月形町全体の40.5%であったが、1994（平成6）年には14.1%に低下している。他方、月形町のスタンダードタイプ道内作付シェアは、1990（平成2）年で44.3%、1994（平成6）年で45.9%

と、道内で最大である。平成6年に道内で生産しているスタンダード・タイプ26品種のうち、月形町で生産していない品種は9品種にすぎない。道内のスタンダードタイプの大部分を生産していることになる。

当別町と月形町で、作付したスプレーカーネーションの品種が、卸売り市場の平均単価でどの程度の評価を得たのかを図2で示した。使用したデータは、札幌花き園芸(株)、平成6年の売り上げ上位50品種に関するものである。図の横軸は、品種別平均単価(円/本)で、縦軸は50品種に対する各品種の比率を示す。共選共販を行っている当別町は、個選共販の月形町に比して特定品種への集中度が高い。また平均単価は、当別町55.3円、月形町59.2円と月形町の方が高くなっている。

これら両町の作付品種とその動向の明らかな差異は、両町の市場対応の違いから生じている。当別町のカーネーション出荷市場は、平成6年で19市場であり、月形町では個別農家の判断で極めて多数の市場へ出荷している。消費者の切り花に対する嗜好性は、地域によって異なる。ある市場で高い評価があったとしても、別の市場で同じように高い評価があるとは限らない。切り花の色で見ても、一般的に都市部では淡い色が人気があり、地方に行くほど濃い色が売れる傾向にある。また、関東では淡い色、関西では濃い色が良く売れると言われ、札幌市場ではカーネーションは赤色の系統

が好まれ、目新しいものより従来からある品種の方が良く売れる等の特徴がある。このように花に対する嗜好性は、市場によって違うため、当別町のように限られた市場に出荷する場合は、パーバラのようにどの市場でも、需要のある品種を選択することになる。他方、月形町の場合は、個選共販産地として、多様な需要に個別農家が対応し、高価格少量生産を指向した品種選択がなされる。

表2～4は、月形町、当別町のカーネーション作付本数と比率を示している。当別町ではスタンダードの生産はおこなわれていない。これによって明らかなように、当別では品種の変動が少ないのに対して、月形ではわずか1年で大幅な品種選択の変動が認められる。1993～1994(平成5～6)年では作付本数の増減が激しく、1993年の作付上位10品種のうち4品種は翌年に上位10品種から姿を消している。作付本数でキャンドルは76.9%減少、ナティラは33.9%減少、エリザベスは30.0%減少、D.P. パーバラは56.9%減少している。これらは、卸売り市場単価が1993年に安かったもので、個別に品種選択をし、出荷市場をも指定して農協を通じて販売している月形の農家は敏感に価格に反応して翌年の作付け本数を増減させていることが読み取れる。D.P. パーバラとキャンドルは、単価がそれぞれ62円から55円、56円から52円に低下している。個別生産では、いかに激しい価格変動にさらされるかを示している。

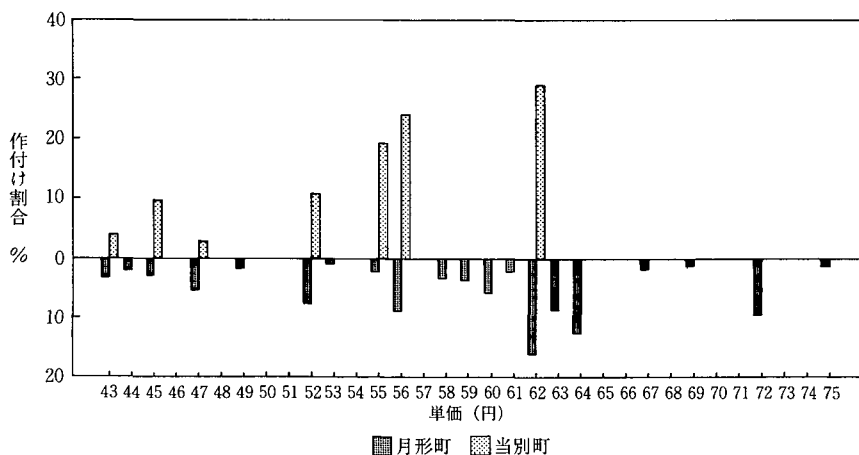


図2 当別町、月形町カーネーション単価と作付比率  
資料) 札幌花き園芸(株) 1994年

北海道の府県向け移出型切り花生産地域の形成と集出荷方式

表2 月形町カーネーション スタンダード・タイプ作付割合 (単位:千本, %)

1953年				1954年			
順位	品種名	作付本数	割合	順位	品種名	作付本数	割合
1	ノラ	48	16.9	1	ノラ	35	19.4
2	フランセスコ	39	13.7	2	ユーコンホワイト	28	15.6
3	ユーコンホワイト	20	7.0	3	フランセスコ	26	14.3
4	ユーコンピンク	20	7.0	4	ピンクフランセスコ	13	7.4
5	ピンクフランセスコ	16	5.6	5	ルセナ	13	7.1
6	ルセナ	16	5.6	6	レイン	10	5.5
7	ロマ	12	4.2	7	セラ	10	5.5
8	ソアナ	11	3.9	8	フェアリーピンク	10	5.5
9	デシオ	6	2.1	9	ロマ	7	4.2
10	—	—	—	10	マーキュリー	6	3.3

資料:北海道花き生産振興会カーネーション部会

表3 月形町カーネーション スプレー・タイプ作付割合 (単位:千本, %)

1953年				1954年			
順位	品種名	作付本数	割合	順位	品種名	作付本数	割合
1	L.P.バーバラ	137	13.2	1	ジブシー系	411	37.2
2	ジブシー系	124	11.9	2	L.P.バーバラ	109	9.9
3	バーバラ	119	11.5	3	バーバラ	93	8.5
4	ロニア	67	6.5	4	オリピア	41	3.8
5	キャンドル	29	2.8	5	スカーレットクイーン	38	3.5
6	ナティラ	28	2.7	6	W.スター	34	3.1
7	コレノ	27	2.6	7	ギャラクシー	30	2.7
8	エリザベス	26	2.5	8	ローラ	29	2.7
9	D.P.バーバラ	26	2.5	9	ロニア	26	2.4
10	W.スター	24	2.3	10	コレノ	25	2.3

資料:北海道花き生産振興会カーネーション部会

表4 当別町カーネーション スプレー・タイプ作付割合 (単位:千本, %)

1953年				1954年			
順位	品種名	作付本数	割合	順位	品種名	作付本数	割合
1	バーバラ	137	15.1	1	L.P.バーバラ	188	21.5
2	L.P.バーバラ	125	13.8	2	バーバラ	182	20.8
3	D.P.バーバラ	110	12.1	3	D.P.バーバラ	145	16.6
4	ギャラクシー	100	11.0	4	ギャラクシー	73	8.3
5	ロニア	93	10.3	5	ロニア	49	5.6
6	ロマンス	52	5.7	6	オパール	45	5.1
7	R.バーバラ	45	5.0	7	W.キャンドル	42	4.8
8	W.スター	38	4.2	8	キャンドル	32	3.7
9	キャンドル	30	3.3	9	W.バーバラ	31	3.6
10	W.バーバラ	30	3.3	10	W.スター	30	3.5

資料:北海道花き生産振興会カーネーション部会

また、月形町のスプレー・タイプの生産で特徴的な点として、ジブシー系の作付があげられる。ジブシー系の平均単価は40円前後であり、他のスプレー・タイプのものより単価は比較的安い、1年間に同じ株から2、3回花を切ることができ

るため、低価格でも利潤を期待できる品種である。1993年の12.4万本から翌年には41.2万本へと3.3倍となっている。

次に、当別町の特徴を検討しよう。ここではスタンダード・タイプの生産は全くおこなわれてい



ない。これはカーネーション自体の導入時期が昭和53年と月形町よりも6年遅く、さらにスプレー・タイプの需要が増えてきたことと、カーネーションの導入時に最初に視察した産地がスプレー・タイプを生産していたことによる。表4により、当別町のスプレー・タイプ作付上位10品種をみると、月形町と同様に市場評価の安定していて生産し易いバーバラ系が上位を占めるが、その割合は月形町とは逆に46.0%から58.6%と大きく増加している。このことから月形町と比較して、当別町は品種選択において市場評価の安定的な品種を志向する傾向があるといえる。共選共販では、リスク回避的となることを示している。

価格変動に対する供給反応は鈍い。この2年間の作付上位10品種の動向は6位のロマンス(5.7%)、7位のR.バーバラ(5.0%)に代わって、1994年にオパール、W.キャンドルの品種以外入れ替えはない。この他に当別町のスプレー・タイプの品種選択で特徴的な点として、キャンドル、W.スターがあげられる。これらは平成5年の単価がそれぞれ56円、53円と、スプレー・タイプ卸売市場平均単価の65円よりも10円前後も安かったにもかかわらず、作付本数はほとんど変化していない。この2品種は卸売市場での供給量の増加に伴って、1994年には卸売市場単価はそれぞれ52円、43円とさらに低下している。月形町では、前述したようにキャンドルに関しては平成5年と比べて翌年には76.9%も作付本数を減少している。以上のことから当別町では、組織的に作付品種を限定して、価格安定的品種選択をしており、月形町とは対照的な品種選択をしているといえよう。

#### 4 共選共販の条件

月形、当別町に異なった集出荷方式が成立したのはなぜか。当別町は順調に共選共販に移行していったが、月形町の場合、一度は共選に踏切ながら再び個選共販に戻った。2つの産地における共選のルールの相違が説明要因となる。当別町は完全共選であったが、月形町は箱共選をおこなった。ルールの設定の際に重要となるのは、切り花の品質を厳密にチェックできるか否かにある。またそれとかわる問題として、品質の違いを、いかに的確に生産者受け取り価格に反映していくかにあ

る。以上2点に注目して、共選共販方式成立の条件について考察しよう。

##### 1) 条件その1：集出荷施設での選別の公平性

同じ共選でも、当別町は完全共選で、月形町は箱共選であった。当別町の花き生産組合長は、生産者に完全共選を勧め生産者組織内で合意を得た。当別町の完全共選は、共選場に生産者が水上げをした切り花を搬入し、第三者であるパート作業員(26人)が1本ずつ一定の基準で選別する(註4)。この際、規格外の切り花が選別される可能性は少ない。当別町では、共選の基準から外れたものを個選共販で出荷するが、個選品か共選品かの判断は、各生産者が自宅での粗選別の際におこなう。生産者としては基準に合そうもない花でも共選品として販売したいが、そのような切り花を共選場へ持って行き、もし共選品にならなければ共選場で廃棄され、個選品としての出荷も不可能となる。そのため共選場へ運ぶ段階で、生産者は共選品の規格に合いそうもない切り花を共選に混ぜることは得策ではない。さらに選別時に、1日2人の生産者が立ち会う。パートが正確に選別をおこなっているのかを逆に生産者がモニターするためである。このことは、自分の生産した切り花が特級品などの規格にのらない場合の生産者からの苦情を抑制する機能を持つ。このように選別の公平性が保たれたことが、当別町の共選共販を成立させた要因である。

月形町で採用された箱共選では個々の生産者が選別を行い、第三者によるチェック機能が不完全であった。モニタリングが困難な状況のなかで、規格外の花を共選品に入れることが生じ、さらに選別担当者が組合員であることも公平な選別を困難にした。従って、規格に合わない質の悪い切り花を共選品に入れることになる。しかし、注意を要するのは、月形町ではカーネーション増産への取り組みがなかったのではないことである。切り花生産者を増やすべく、町内の切り花生産をしていない地域ごとに、数戸の生産者が技術指導をしたり、夜遅くまで生産者が切り花栽培のノウハウを議論し合うなど、たゆまぬ努力をしてきたのである。だからこそ、カーネーションの共選共販を始めた頃(昭和57年頃)の切り花生産者数は32

名と、当別町の14名と比べて2.3倍もの生産者がいたのである。ただ、生産者数が増えカーネーションの共選共販をおこなったが、その時期が当別町よりも4年ほど早く、完全共選をおこなっている産地は当時は少なく、箱共選が主流であった。箱共選では、選別の公平を期しがたく、数年でもとの個選共販に復することとなった。

現在、月形町では、各生産者が個別選別をおこない花き集出荷場に切り花を持ち寄り、輸送共同共販をおこなっている。輸送共同共販は共販形態の初期のもので、出荷する箱には月形町の産地名以外に生産者責任番号を入れ、同じ月形町の切り花でも各生産者ごとの商品の差別化を維持したまま、他の生産者の切り花と一緒に出荷することで輸送費を節約するという形態である。

当別町の共選共販は各生産者が共選場に切り花を選び、定められた規格の下にパートによって客観的に選別し同一の包装、荷造りで、出荷される箱には生産者名を入れず当別町の切り花として販売し、切り花の等級ごとにプール計算によって各生産者に支払われるという販売共同共販の形態をとっている。以上から、完全共選と箱共選というルールの違いが、共選の存続の難易を左右することを示した。

## 2) 条件その2：生産者の技術格差と販売代金配分の歪み

図3は、横軸に切り花の品質、縦軸に単価をとったものである。ここで言う切り花の品質とは、花色、形状、輪数、ステムの長さや硬さといった、

選別の際の基準を指標化したものである。点Aから点Cまでの品質の切り花が一樣に分布しているとする。直線MM'はそれぞれの切り花の品質のもとで、市場で得られる仮想的な単価を表すもので単純に直線で示す。ここで、直線ACの中点Bから2つの品質のグループ、AB、BCに分けて市場へ出荷し、その時の市場単価が品質の範囲AB、BCの中点D、Eの単価G、Fで決まる。その時の規格を直線 $g_1g_2$ 、 $f_1f_2$ とする。また共選の場合、プール計算によって生産者の売上を均等に分けるので、直線 $g_1g_2$ 、 $f_1f_2$ の規格の切り花はそれぞれ同じG、Fの単価になってしまう。

品質の範囲、点Dから点Bまでと、点Eから点Cまでの品質の切り花を作った生産者は個選をおこなっていた時よりも単価が下がってしまう。点Dから点Bに近づくにつれて個選の場合の方が高価格となるため、この範囲の生産者は $f_1f_2$ の規格で出荷したい誘因が働く。 $f_1f_2$ の規格でB'Bの範囲の品質を出荷すると、この規格の品質は下がり、単価は直線B'Cの中点E'で決められたHに低下する。すると以前の $f_1f_2$ から $h_1h_2$ へ規格が下がり、単価が安くなってしまうため、さらに不満をもつ生産者が増えてしまい、共選を持続する条件はなくなってしまう。もしも、共選をおこなうにあたり、規格を $g_1g_2$ と $f_1f_2$ に分けて正確に選別することが可能で、かつBCに一樣に分布する切り花が、ECの範囲に多く分布するようになれば、長期的には規格 $f_1f_2$ の評価が高まり、上方にシフトして $j_1j_2$ のようになり、以前よりも高い単価Jを得ることができる。この

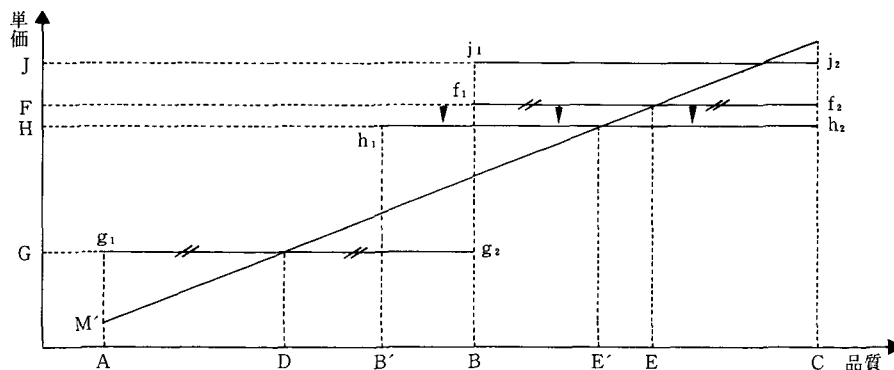


図3 生産者の技術格差と共選成立の条件

場合は、共選としての市場評価を得たことにより、以前のようにBCの中点の品質で単価が決められることはない。よって、本来の品質EからCまでの生産者の不満は減り、共選共販は維持可能になる(註5)。

当別町については、当時の当別町組合長が、カーネーションの栽培経験のあまりない生産者に対して生産者組織内で技術指導をすることと、個々で手に入れた技術は生産者組織全体で共有することの取り決めをした。共選共販を進めていくためには品質の均一性と生産量を多くすることが必要であり、それには多数の技術の均一な生産者の共選共販への参加が必要である。そのため、生産者組織内でカーネーション栽培技術レベルの差をなくすべく技術の平準化につとめ、技術に関する情報交換、技術指導を推進した。このことが、当別町カーネーションの市場評価を高めることになり、結局は技術レベルの高い生産者に対しても共選のメリットが生ずることになった。これらのことを当時の組合長が生産者に訴えたことが、現在まで共選共販を維持してきた要因である。

月形町のおこなった箱共選では、先に述べたように、選別を公平にし、品質を規格どおりに維持することは困難である。月形町には古くから切り花生産をおこなっている生産者が多く、切り花生産の経験年数に組織内で開きがあった。技術の蓄積された生産者にとっては個選の時よりも売上が落ちてしまい、不満の声が出た。また、月形町内でも、カーネーション生産に土壌条件が適している所と、そうでない所(泥炭地)があり、生産されたカーネーションの品質に差ができてしまう。それらを正確に選別せずに出荷するために、高い技術水準の生産者は、共選共販以前より受け取り価格の低下する傾向が生じた。

月形町は、カーネーションについては個選であるが、すべての切り花について個選であるわけではない。月形町の宿根カスミソウは共選共販率は現在100%(キク、28%、スターチス、23%)である。その理由は、カスミソウの栽培技術が比較的簡単で、生産者間の技術レベルの差があまりないことによる。要するに、技術レベルの差が大きい状況で、プール計算により売上を均等に分配した場合、技術水準の低い生産者にとっては個選よ

表5 月形町の切り花品種選択数と共選率

	共選率 (%)	品種数
カスミ草	100	3
キク	28	12
スターチス	23	20
トルコギキョウ	0	34
カーネーション	0	76

資料：月形町農協聞き取り調査

りも共選が有利であるが、技術水準の高い生産者にとっては共選よりも個選の方が有利となる。このことが、技術水準で差の大きいカーネーションにおける共選の失敗と、技術水準の差の小さい宿根カスミソウにおける共選率100%という違いとなって現れている。

さらに、各生産者の技術知識は過去の経験からの積み重ねによって蓄積されるものであるが、それは生産する品目内の品種選択にも差異をもたらす。表5は、月形町内における切り花生産額上位5品目の品種数と共選率を示している。生産品種数が多ければ共選共販率は低下している。また、カーネーションと宿根カスミソウの種苗法に基づく品種登録数は、それぞれ270件、0件で、カーネーションの品種選択は多岐にわたる。個々の生産者は経験を通じて収益の高い品種を選択し、生産者組織内で共選共販をすすめる余地が少なくなる。

### 3) 条件その3：需要動向の変化と共選の難易

ライフサイクルの短い切り花では、めざましく需要動向が変化する。月形町のカーネーション生産は、5人の生産者が静岡県伊豆にある有用植物園のH氏に研修に行ったことにより、1972(昭和47)年からスタートした。その頃は、北海道では札幌近郊の生産者しかカーネーション(スタンダード・タイプ)を生産しておらず、月形町は北海道における先進地域であった。月形町カーネーションの共選共販をおこなった1978(昭和53)年当時、カーネーション共選共販はその品種をすべてスタンダード・タイプ(シム系)のもので始めた。当時は、カーネーションの需要動向が変わってきた時期であり、需要側の要求は70%以上がスプレー・タイプであり、市場単価もスプレー・タイプの方が高かった。またスタンダード・タイプ

は技術的にも萼割れなどで手間がかかるため、スプレー・タイプを生産する者が増え、共選共販品種（スタンダード・タイプ）の継続的定量出荷が困難になった。一方、当別町カーネーションの共選共販は、月形町よりも4年遅く始めたこともあり、スプレー・タイプで始めた。個人的に数名の生産者が、兵庫県加古川市へカーネーションの研修へ行ったところ、スプレー・タイプを栽培していた。その色の良さ、複数輪が付くことに惹かれ、さらにスタンダード・タイプよりも需要側の人気が出てきたことから、スプレー・タイプを導入することにした。このような共選をめぐるタイミングの相違も両地域の共選存続に影響を与えた。

## 5 おわりに

北海道の切り花生産は、米の減反政策を契機に1970年頃から道内市場へ出荷の範囲で増加しはじめる。府県向けの移出手切り花生産への変化は、高度経済成長に伴う需要の増加、輸送技術と鮮度保持技術の進歩を要因として、1980年以後本格化する。府県向けの主要品目は、カーネーション、次いでカスミノウ、さらにスターチスへと変化する。品質格差が価格に反映する度合いの大きいカーネーションは、まとまった量を個別の産地で出荷し、卸売り市場での価格決定を有利にするために共選共販に取り組む例が多い。

本稿では、個選と共選という異なる集出荷方式について、それぞれの代表的な産地である月形町と当別町を事例として検討した。共選共販を持続可能にする要因として、第1に、共選のルールの違いがあげられる。そこでは共選共販の成否を分けるポイントとして、完全共選か箱共選かというルールの相違、共選に携わる第三者の存在があげられる。当別町においては、この第三者による共選作業が行われていたが、この事により厳密な規格化が可能となり、品質を一定に保ち、同時に販売金額配分上の歪みを解消することも可能となった。結果としてこの厳密な規格化によって、当別町のカーネーションの市場評価は高まり、当別町の現在の共選共販体制の維持につながっている。

第2に、組織の構成員の技術水準の格差が品質格差を大きくすると、共販は困難になることを、

月形町内における技術水準の格差の大きいカーネーションと比較的小さい宿根カスミノウの比較により明らかにした。第3に、需要動向の変化が、カーネーションのスタンダードタイプからスプレイトタイプへの生産の変化をもたらし、これが両地域の共選を左右させる面のあったことも指摘できる。

今後、北海道農業は海外からの農産物輸入増加、府県における農業生産条件の悪化によって一層集約度を高める方向に向かうと考えられる。花卉生産もさらに移出手の性格を強めるであろう。農業生産は原子的な個々の農家の完全競争ではなく、常にこれらを組織する集団とのかかわりで個別農家の利害が問題となる。月形町は、数量的には道内有数の花卉生産地となっているが、将来にわたり個選共販が個別農家の収益を大きくするか否か、見解のわかれるところである。

本稿では、いかなる条件で共選共販が行われ、またいかなる場合にそれが困難になるかについて事例分析を試みた。個別の農協の範囲で出荷する段階は、そろそろ限界にきている。より広汎な地域で切り花出荷をまとめて市場対応することが望まれているが、その是非、経済的メリットについては未だ明らかにされていない面が多い。今後の課題である。

## 註記

- 〔註1〕月形の切り花産地形成過程については、〔8〕、〔9〕のほか、聞き取り調査による。月形町における切り花生産の初期段階を農業技術移転の見地から整理すると以下の特徴がある。当初の主な作目はキクであった。昭和46年、これを最初に導入したのはN氏(41歳)、Y氏(28歳)だが、町内での両者の居住地がはなれており、年齢差もあって相互に面識はなかった。N氏は、水田面積が3haと比較的少なく、鉢花に以前から関心があり札幌向け出荷を希望していた。農業改良普及員で月形に駐在していたY氏の紹介でキク(乙女桜)の親株を道南の大野町の農家から入手し、さし芽によって株を増やす方法により生産に着手する。N氏は、翌年に同世代の町内のS氏(小学校の同窓)にも呼びかけて切り花の先進地域である当麻町から生産技術の指導をうけている。出荷方法も手探り状態で、札幌市内の卸売り市場へ出荷するにも曲折があった。彼らを中心に「月形町花き研究会」が発足するのは1971(昭和46)年である。それまではY氏も出荷方法

は手探りで、美唄、滝川市内の花店へ出荷する程度であった。この地域が一元的に札幌花き園芸市場に出荷するのは、この研究会発足以後である。キク生産技術の修得に大きな役割を果たしたのは札幌市農業センターであり、N氏の空知農業学校での1年先輩であったS氏がセンターの職員であったことが要因となっている。

このように、キク生産の導入は、インフォーマルな人脈とフォーマルな組織とが微妙にからみあって進められる。さらにキク生産を本格化させるには効率的にキクの株を増やすてだてが必要だが、そのためには少数の個人の努力には限界があり、1974(昭和49)年に設立した月形花き施設利用組合は、キクさし芽を共同作業でおこない、低コストで生産者と新規参入者への苗供給をおこなっている。昭和56年度事業報告によれば、1月31日から4月10日にかけて、名城、秀芳など10種のキクさし芽をおこない、18.1万本を平均単価18.75円で供給している。キク生産技術の入手経路は、三つに大別される。第一は、上述の道内既存の品種を古株購入とさし芽で増やすもので、コストはあまり要しない。第二は、農家自ら種苗会社に出向いて苗を購入するもので、N氏は例年、名古屋方面に出かけている。この方法は、コストはかかるが、新品種を導入するためには欠かせない。第三は、種苗会社の販売活動に応じて入手するものである。キクに関しては、月形である程度生産が増加してからは広島に拠点のある精興園から入手している。精雲などは、その例である。

札幌市場向け出荷によっていた段階では、キクが主要作目であったが、この地域の切り花生産開始の翌年からY氏は、将来の本州向け出荷を見込んで、カーネーションの生産に着手している。そのために1972(昭和47)年には、20歳後半から30歳前半の仲間3名で静岡県のカネーション生産農家に約10日間宿泊して研修している。これは静岡から北海道へ切り花移入の任務をおびた(株)札幌花卉のN氏との結び付きによるところが大きい。

月形町では、花き生産をはじめた頃から、生産農家にはY氏をはじめとする、30歳前後の若年層とN氏を中心とする40歳以上の年齢層が併存していた。生産が増加するにつれて多岐にわたる品目を各農家が生産するようになり、必ずしも世代と品目は明瞭には分かれませんが、Y氏を中心に町の北部の札比内では、比較的カーネーションが多く、その他の地域ではキクが多く生産されていた。1983年度の北海道切花生産組合連合会の名簿によればカーネーション部会に所属している町内4名の年齢は33~40歳であり、他の組合所属農家はより高齢で21戸がキク部会に所属している。

(註2) 当別町の花弁産地形成過程については、[10]、[11]のほか、聞き取り調査による。

(註3) 花卉のライフサイクルとオランダの現状につい

ては、[3]、pp. 32-38を参照。生産者組織の販売活動の区分には[5]を参照した。

(註4) 当別町ではカーネーションを秀、優、良の3段階に選別して出荷する。選別基準には、花の輪数(秀は4個、優、良はそれぞれ3、2個)や花の長さ(秀以下5センチの差をつける)のような客観的なものも他、ボリューム感(輪数があってもボリューム感のないものはランクをさげる)葉先の傷み(全体に目立つものは規格外とする)といった主観の入り込み基準もある。従って、生産者が選別にあたと選別の公平を期しがたくなる。第三者による選別作業が公平性を維持するために要求される。他の基準としては以下の項目がある。

病虫害(全体に目立つものは規格外、萼については取り除いて等級をさげる)、子花の伸び(天花より出る部分のみ除去)、萼割れ(3輪以内は除去して等級を下げる)、色あせ(等級を下げる)、軟らかさ(著しく根本から曲がる物は等級を下げる)。長尾他[11]による。

(註5) 農家の技術格差と共選、個選の選択行動については、石田[2]による渥美半島におけるキクを事例とした類似の報告がある。この場合は、本研究の当別の場合に似ているが、農家が市場価格の変動をみて積極的な「機会主義」の行動をとる。当別にはそれほどの余地はなく、共選に依存しようとする傾向が強くなる。月形は、渥美のキクの事例とは対極にあり、農協に手数料を納入し、代金回収や投入資材購入の斡旋と諸々の情報提供を期待するようになる。

生産組織内で共選共販を持続可能にする条件を利得行列によって考察しよう。今、技術レベルの高い農家Aと低い農家Bが存在するとしよう。農家Aのとおりうる戦略を個別出荷と共選出荷とする。農家Bは、共選基準を遵守するか、基準に合致しないものをもモニターの目をくぐりぬけて出荷する「機会主義」の戦略のいづれかをとるものとする。利得行列は下記のように設定する。

		農家A	
		共選	個選
農家B	遵守	5, 2	3, -2
	機会主義	1, 4	3, 0

ここで、共選において厳格なモニタリングが行われれば、農家Bは機会主義的戦略はとれず、共選基準を遵守し、「共選-遵守」で均衡する。モニタリングが不十分であれば、「個選-機会主義」がナッシュ均衡となる。

## 謝辞

本稿をまとめるにあたり、当別町の古木明、前沢良、月形町の村瀬昇、河原芳一、野口勝、名雲昭三、捧定、山田勤、名雲正和の各氏から種々ご教示を賜った。記して謝意を表する。

## 参考文献

- [1] 飯澤理一郎「花きの流通市場構造に関する一考察」『専修大学北海道短期大学紀要』第26号, 1993.
- [2] 石田正昭「キクの共同出荷にみる個と集団」『東畑四郎記念研究奨励事業報告7』, 農政調査委員会, 1987.
- [3] 大川清『花卉園芸総論』, 養賢堂, 1995.
- [4] 大塚寿夫「スプレーカーネーション品種選択の目と最近の新品種特性」『技術と普及』, 1994, pp. 45-48.
- [5] 小野誠史『農業経営と販売戦略』, 1973.
- [6] 河原昌一郎「植物品種保護制度をめぐる情勢と今後の方向」『農業と経済』, 1994年臨時増刊号.
- [7] 下山 禎「時系列変動にみる花き流通の現状と課題」『農業市場研究』第2巻第1号(通巻37号), 1993, pp. 24-35.
- [8] 月形花き生産組合『北に咲く—20周年記念誌—』, 1990.
- [9] 土井時久・棧敷孝浩「日本における花きの消費」, 『カジュアルフラワー』の需要拡大の見通しと本道における生産のありかたに関する研究報告書』北海道地域農業研究所, 1994, pp. 115-144.
- [10] 当別町花き生産組合設立20周年記念誌編集委員会『とうべつの花』, 北海道農文協, 1992.
- [11] 長尾正克, 荻間昇, 西村直樹「道央地域における花き野菜の流通機構と産地形成—花き作の産地形成と技術体系—」『平成元年度経営部研究年次報告書』, 北海道立中央農業試験場経営部, 1990.
- [12] 荻間昇, 三好英実, 金子剛「切花の共選・共販体制の確立と効率的運営方式」『平成5年度経営部研究年次報告書』, 北海道立中央農業試験場経営部, 1995, pp. 34-79.